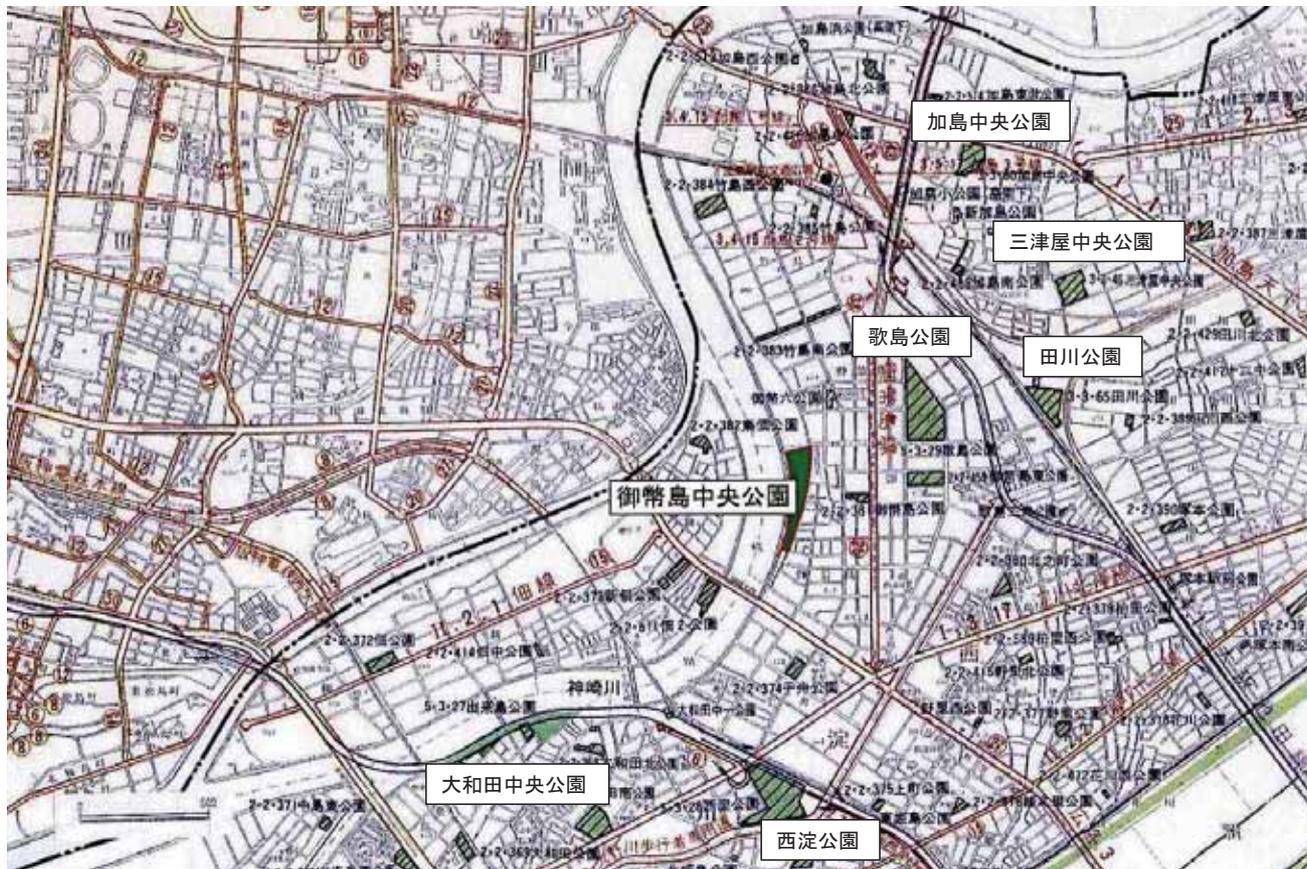


## 事業再評価調書（2回目以降）

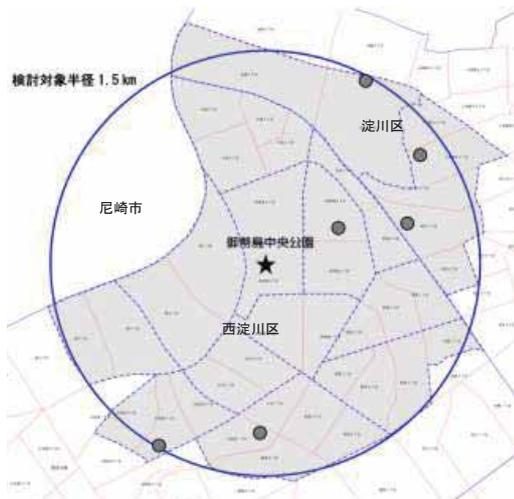
事業種別 事業名	[住区基幹公園整備事業] 御幣島中央公園整備事業	
担 当	建設局 公園緑化部 調整課（電話番号：06-6469-3822）	
1 再評価理由	事業再評価した年度から5年間が経過後の年度で継続中のもの	
2 事業概要	①所在地 図 1 参照	西淀川区御幣島4丁目地内
	②事業目的	淀川から分岐する神崎川沿いにうるおいのある都市景観を形成し、主として近隣に居住する方々の利用に供することを目的とした近隣公園として都市計画決定し、スポーツレクリエーションの場や災害時の避難場所としての機能を有するとともに、緑豊かな中で地域コミュニティ活動に資するなど生活環境の向上に寄与するものである。
	③事業内容	近隣公園として整備 都市計画決定面積 2.3ha 事業認可面積 2.3ha 公園整備面積 2.3ha
3 事業の必要性の視点	①事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の都市公園整備状況は、他の政令市に比べ少ない状態である。</li> <li>近年の厳しい財政状況の中、公園事業費は年々縮小しており、予算確保がますます難しくなっている。</li> <li>局運営方針の「都市の魅力と成長」においても、新たな緑を創出するとともに全ての緑を良好に保全・活用していくことで、うるおいのある良好な都市環境の形成を図り、都市の魅力と成長につなげることをしている。</li> </ul>
	②定量的効果の具体的な内容	<p>[効果項目]</p> <p>①直接利用価値（直接的に公園を利用することによって生じる価値） 子供たちの安全な遊び場の提供、レクリエーションの場の提供など</p> <p>②間接利用価値（間接的に公園を利用することによって生じる価値） 緑地の提供、災害・延焼防止の役割の提供など</p> <p>[受益者] 半径1.5kmを圏内とする住民</p>
	③費用便益分析 図 2 参照	<p>[算出方法] 「改訂第2版 小規模公園費用対効果分析手法マニュアル」国土交通省</p> <p>[分析結果] 費用便益比 B/C = 2.66 （総便益B：79.5億円、総費用C：29.9億円）</p>
	④定性的効果の具体的な内容	<p>[効果項目]</p> <p>1) レクリエーション空間の提供 ・子供たちの安全な遊び場の提供、レクリエーションの場の提供など</p> <p>2) 都市景観の向上、都市環境の維持・改善 ・緑地の提供、うるおいのある町並みの提供など</p> <p>3) 震災等災害時の有効機能 ・災害・延焼防止の役割の提供、一時的な避難場所の提供など</p> <p>[受益者] ・半径1.5kmを圏内とする住民</p>
	⑤事業の必要性の評価	本市の都市公園整備状況は、他の政令市に比べて少ない状態であり、また、市政モニターアンケートでは、緑に不満・やや不満と答えた市民が55.1%にのぼるなど、依然として公園は不足している。

	事業開始時点 (平成10年4月)	前回評価時点 (平成24年9月)	今回評価時点 (平成29年6月)	
4 事業の実現見通しの視点	①経過及び完了予定	都市計画決定 昭和49年度 事業採択年度 平成10年度 着工予定年度 平成13年度 完成予定年度 平成15年度	都市計画決定 昭和49年度 事業採択年度 平成10年度 着工予定年度 未定 完成予定年度 未定	都市計画決定 昭和49年度 事業採択年度 平成10年度 着工予定年度 平成30年度 完成予定年度 平成32年度
	②事業規模	公園整備面積 約2.3ha	公園整備面積 約2.3ha	公園整備面積 約2.3ha
	うち完了分	用地取得面積 0.6ha 公園整備 0ha	用地取得面積 約2.3ha 公園整備 0ha	用地取得面積 約2.3ha 公園整備 0ha
	進捗率 図3参照	用地取得率 27.6% 公園整備率 0%	用地取得率 100% 公園整備率 0%	用地取得率 100% 公園整備率 0%
	③総事業費	17億円	17億円	15億円
	うち既投資額	3億円	10億円	10億円
	進捗率 図4参照	17.60%	58.80%	66.60%
	④事業内容の変更状況とその要因	本市の財政状況を踏まえ、完成予定年度を精査した。整備水準の見直しを行ったため、総事業費が減少した。		
	⑤未着工あるいは事業が長期化している理由	用地はすべて取得しているが、本市の厳しい財政状況により、施設整備に着手することが困難となっている。		
	⑥コスト縮減や代替案立案の可能性	二次製品（縁石等）の積極的な利用等による施設整備費の低減と工期の短縮を図る。		
⑦事業の実現見通しの評価	本年度は測量調査などを行い、予算の範囲内で着実な事業を進め、平成32年度の事業完了を目指す。		評価 B	
5 事業の優先度の視点の評価	[重点化の考え方] ・重点化の位置づけはない [事業が遅れることによる影響] 市民サービスとして、緑豊かなオープンスペースの提供ができない。また、避難施設の確保及び防災空間の整備などの防災機能の発揮が遅れる。 (災害時の避難場所・延焼防止・洪水調整など)		評価 B	
6 特記事項				
7 対応方針(案)	「事業継続(B)」			
(理由)	本公園は市街化が進んだ本市の近隣公園として、主に近隣に居住する方々の利用に供することを目的としており、貴重なオープンスペースを提供すると共にレクリエーション、都市環境の向上、防災機能の向上等の効果が期待され、このような地域における本公園の重要性は高い。また、市全体で見ても、本市の都市公園整備状況は、他の政令市に比べて少ない状態であり、依然として公園が不足している。当公園については、現状、広場として地域で既に利活用し、広場機能の一部を発現しているが、公園利用者の利便性の向上及び維持管理上、必要である最低限の整備を実施し、事業を完了させて供用していく必要がある。そのため、コスト縮減を図りながら予算の範囲内で着実に事業実施に努め、平成32年度の事業完成を目指すことから「事業継続(B)」とする。			
8 今後の取組方針(案)	引き続き地元や区などと協議・調整を行い、コスト縮減を図りながら、予算の範囲内で着実に事業実施を進める。			

図1 御幣島中央公園 位置図



## 図2 御幣島中央公園事業における費用便益分析の概要



● 既存公園

注：地勢や行政界を考慮し、誘致圏および既存公園は市内に限った。

### 1. 評価対象公園データ

種 別	近 隣
面 積 (m <sup>2</sup> )	23, 000
(費用)用地費(百万円)	1, 010. 4
(費用)施設費(百万円)	441. 0
(費用)合 計(百万円)	1, 451. 4
維持管理費(百万円/年)	22. 56

### 2. 既存公園データ

次の3つの条件を満たす公園を競合公園とする。

- ・現在供用中の公園
  - ・近隣または地区公園
  - ・対象公園の中心から直線距離で誘致距離の3倍以下の公園(半径1.5km以下)
- ※ただし、地勢や行政界を考慮し市内の公園に限った。

### 3. 費用便益分析結果

総便益算定		総費用算定 (百万円)		
便益合計	20838. 0	費用合計		
		用地費	施設費	維持管理費
		1, 010. 4	441. 0	1, 128. 0
	↓ × 割引率		↓ × 割引率	
便益の現在価値	7, 959. 1	費用の現在価値		
		用地費 (用地費機会 費用分差引)	施設費	維持管理費
		2, 151. 0	408. 9	430. 8
				総費用
				2, 991

$$\text{総便益} / \text{総費用} = 7, 959 / 2, 991 = 2. 66$$

図 評価対象公園、既存公園位置関係

### 図3 進捗状況

#### 今後のスケジュール

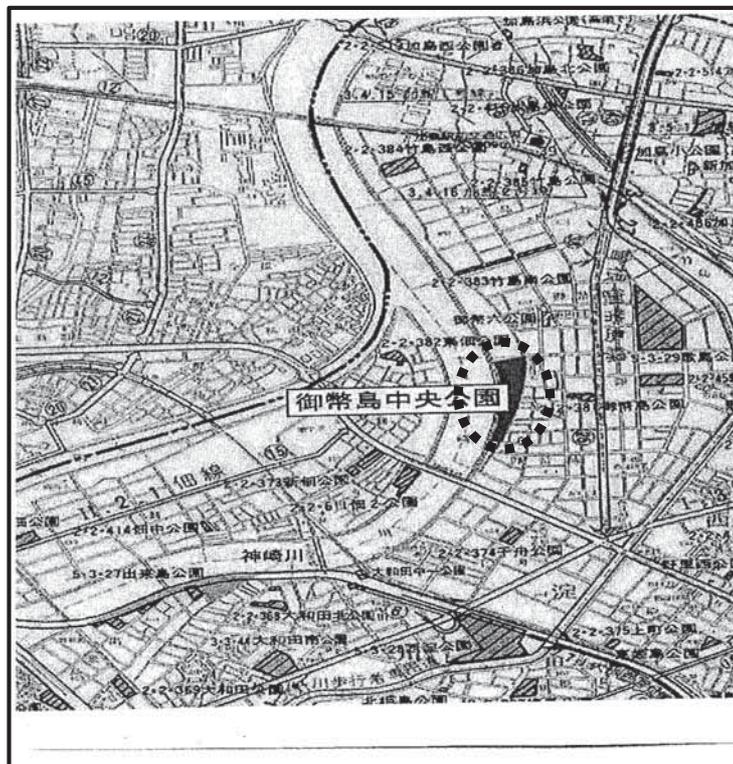
完了予定年度:平成32年度

#### 残事業の内容

公園整備約2.3ha

用地取得 取得済

残事業費約4.4億円



# 御幣島中央公園現況図



①



②



③



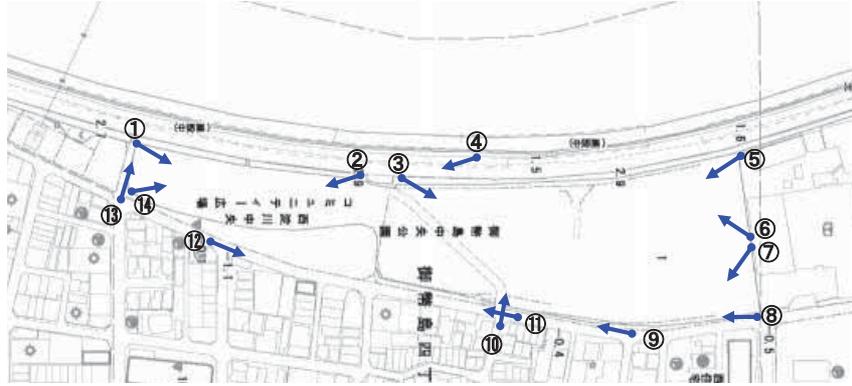
④



⑤



⑭



⑥



⑬



⑦



⑫



⑪



⑩

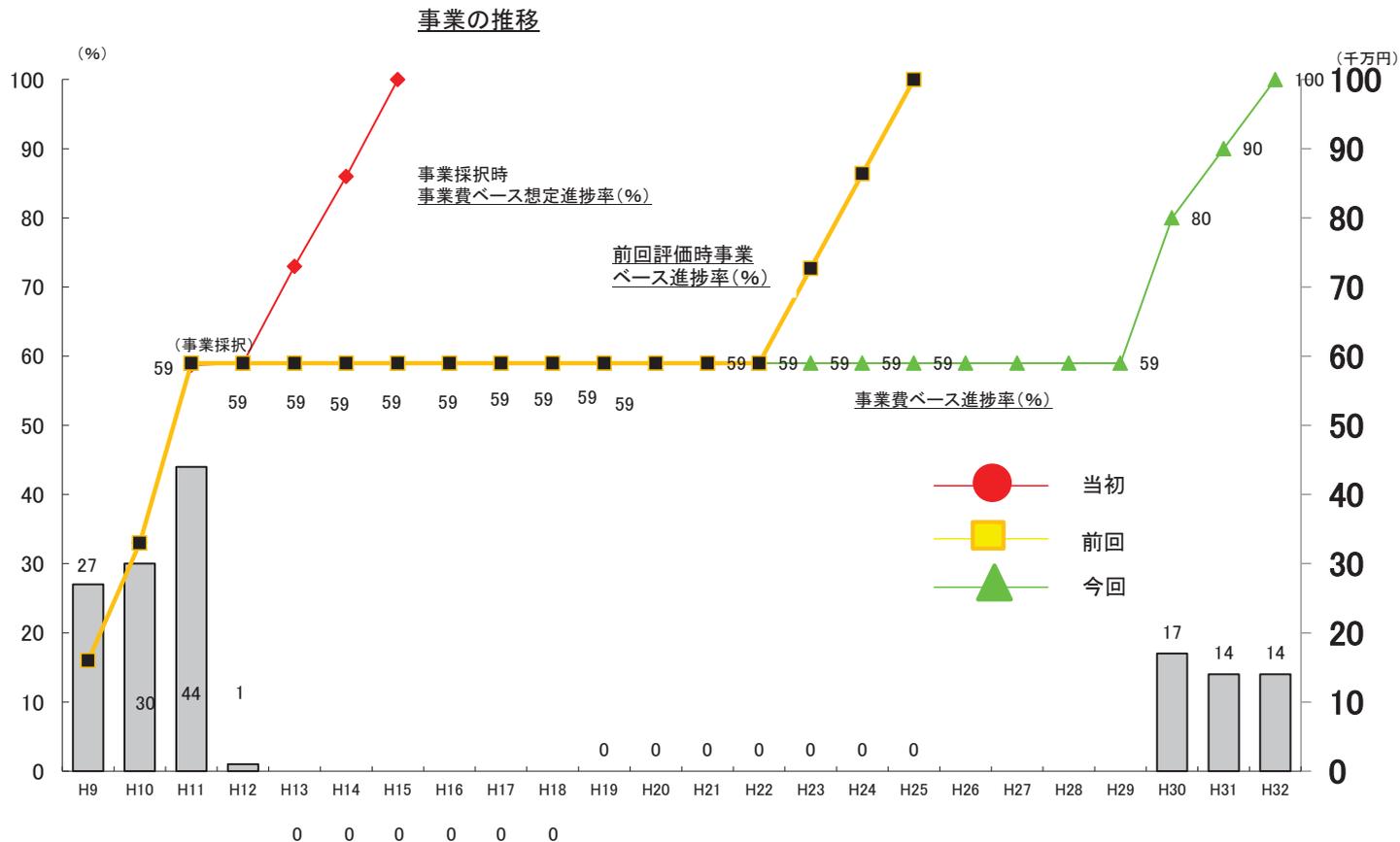


⑨



⑧

図4 進捗率の推移



# 費用便益分析について

## 1. 費用便益分析の基本的な考え方(小規模公園費用対効果分析マニュアル)

- ・費用便益分析は、総費用に対する総便益の比率を指標とする。
- ・費用としては、公園整備に要する、用地費、施設費、および維持管理に要する費用があげられる。
- ・便益としては、小規模公園の持つ「一般的な価値」として、次の3項目をあわせたものである。
  - 実際に公園を利用する、または将来の利用を担保する価値 =「利用」
  - 都市景観の向上、都市環境を維持・改善する価値 =「環境」
  - 震災等災害時に有効に機能する価値 =「災害」

## 2. 費用および便益算出の前提

・費用便益分析にあたっては、将来の金額を現在の価値に換算するため割引率を用いる。

- ・現在の価値に換算するための割引率 : 4%
- ・検討年数 : 50年

・公園整備によってもたらされる価値の定量的計算方法としては、「プロジェクトの実施により、関係者の持つ望み(効用)の変化から便益を貨幣価値で評価する方法(効用関数法)」による。

## 3. 費用の算定

- ・公園整備に要する事業費は、「用地費」「施設費」「維持管理費」とする。
- ・維持管理費は、開設年次から50年間で、マニュアル指定の「標準的な値による概算値」を根拠として計上する。

## 4. 便益の算定

- ・効用関数法による小規模公園の価値計測にあたって次の3点を方針としている。
  - 公園の整備内容の違いは考慮しない。価値は整備面積に依存する。
  - 防災施設については考慮する(備蓄倉庫、耐震性貯水槽、非常用トイレ)。
  - 公園の価値は世帯ベースで計測する。

・3種類の価値別に、整備対象とする公園からの距離に応じた世帯の支払意思額を算出する。これらを各価値のおよぶ範囲内で合計した和を公園の価値とする。

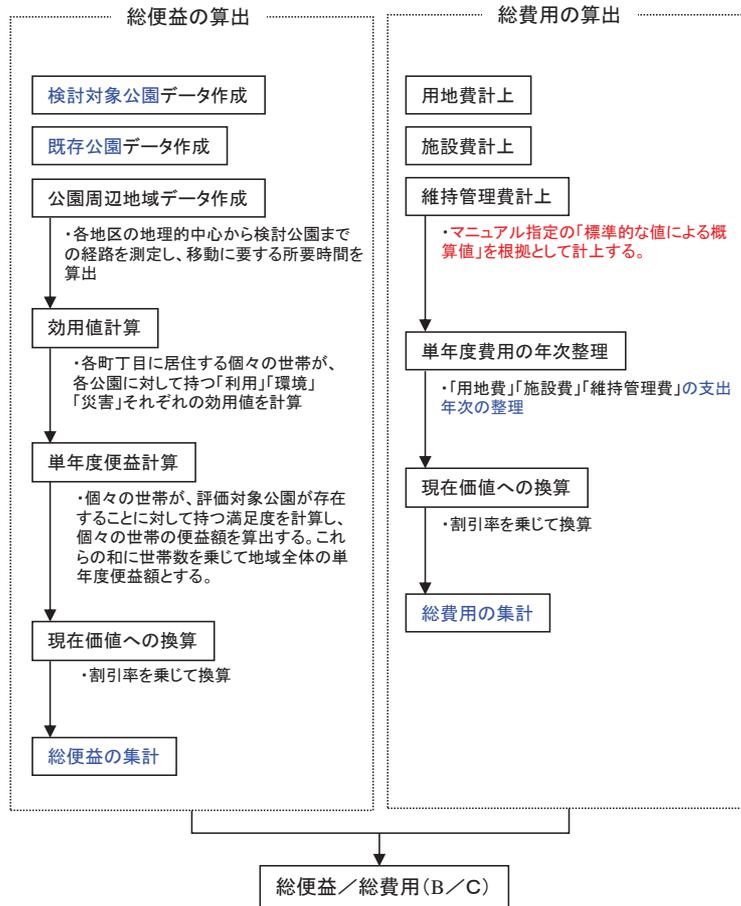


図 費用便益分析の算定フロー